

令和元年 全国知事会議 in 富山【記者会見概要】

- ・ 日 時：令和元年7月24日（水）11:00～11:45
 - ・ 会 場：ANA クラウンプラザホテル富山 3階「ASUKA」
 - ・ 出席知事：上田埼玉県知事（全国知事会会長）
石井富山県知事（開催県）
飯泉徳島県知事
湯崎広島県知事
-

（進行役：調査第三部長）

ただいま、記者会見を始めさせていただきます。
始めに全国知事会会長の上田埼玉県知事から今回の全国知事会議につきまして、よろしくお願いたします。

（上田全国知事会会長）

皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました全国知事会会長、埼玉県知事の上田清司でございます。記者の皆様には全国知事会の全内容について様々な形で見ていただき、また、こうして記者会見の場をつくっていただいたことに厚く御礼申し上げます。

なによりも、石井富山県知事を始め富山県庁の皆様がこの様な場を設定いただきましたことに改めて厚く御礼申し上げます。

議論も聞いていただいたと思いますが、比較的、全国知事会は生の議論をしっかりと意見交換させていただいております。もとより、事前に一定程度の資料等々を突き合わせたりはしておりますが、生の議論をしております。

その中で、今回「地方創生・富山宣言」という形で、これまで5年間、政府側から地方創生の枠組みについても提案があり、私たちは、地方分権改革推進以来ずっと積み上げてきたものに対して、改めて地方創生の在り方を全国知事会、あるいは地方六団体の立場で打ち込んで参りました。

ちょうど5年が過ぎて、（地方創生が）新たなステージ、第2段階に入るこの時に、まさに令和という新しい時代に入った。この令和の意味についても富山県と大変縁がある。一人一人の花をしっかりと咲かせようという、まさに地方自治に合った形に、この令和の時代はぴったりしているということで、この令和元年に富山県で全国知事会がスタートしたということも、大変に大きな意味を持ったのではないかと考えているところでございます。「富山宣言」は、多岐に亘って、私たちの立場、そして私たちの基本的な考え方を貫いた形で取りまとめているところでございます。

いくつか若干の整理をさせていただきます。また後程、「富山宣言」については石井知事の方からしっかり説明をいただきたいと思っております。

一つは、Society 5.0の実践に向けた流れを打ち立てたいという考え方であ

ります。例えば、整備の遅れていがちな過疎地域の医療について遠隔操作でそれを可能にすることが出来るということです。これを可能にする技術についても、この5Gを始めとする、これからのSociety 5.0の意味というのは大きいのではないかと思っております。地方でバスを支えることが出来ない、あるいはコミュニティバスを支えることが出来なくても、自動運転という仕組みの中で出来るのではないか。だから、条件不利地域ほど、この5Gを始めとするSociety 5.0の社会というのは、より大きな意味を持つのではないかという考え方を、私たちは貫いて参りました。

また、防災減災に対しても、東日本大震災の復興創生期間の終了が迫っているところがございますけれども、まだ十分に終わったわけではありません。最近では「災害は忘れた頃にやってくる」ではなくて、「常に災害が起こり得る」ということを前提にした組み立てをしなければなりません。この考え方が基調になっています。従いまして、事前復興という考え方で知事会では提案しております。事前復興とは、まさに復興を前提にした災害対策であります。当然、災害があれば様々な被害が出て、それを立て直すための仕組みが必要になってきます。しかし、予め復興するにはどうすればよいのかということをも前提にした技術や、あるいは、そうした形をつくっておけば復興も早くなり、そしてまた、早く元の生活に戻ることが出来る。そういう考え方で議論しているところでもございます。

また、死者・行方不明者の氏名公表の取扱いについて今は、それぞれがバラバラでやっております。国において基準が未だ明確にされておりませんので、きちっと基準を明確にするようにと提言を取りまとめたところがございます。時と場合によっては、全国知事会の方で先行して取りまとめることもあり得るということも検討しているところがございます。

更に、持続可能な社会保障制度の構築。今回の参議院選挙でも話題になったところがございますけれども、このままでは十分ではないでしょう。今の社会保障制度が1960年代から70年にかけてつくられたものであり、まさに人口構成が、現在と全く違った構成の中でつくられました。例えていえば、サザエさんのお父さん、波平さんは54歳で設定されております。1年後に定年、そして8年後に死亡するという設定です。現在は、そういう設定ではないはずですが、そういう形の中での年金制度であったり、あるいは、医療保険制度であったりしているわけですから、それでは上手くいくわけがないということで、昨年、「健康立国宣言」をやり、尾崎知事のもとで、持続可能な社会保障制度の在り方についての先進・優良事例を横展開しようということになりました。これまで47都道府県、既に369の優良事例を実践中という、強力な実行力を持ってやっているところです。

また、私たちは、国と地方は責任を共有するのだという立場を貫いているところです。単に要望する団体ではありません。国と地方はそれぞれ役割分担を

しながら責任を共有して、きちっと日本の未来について責任を持ちましょう。そしてまた、地方の未来について責任を持ちましょうという形で問題提起をさせていただいております。こうした私たちの姿勢についても国において評価していただきまして「国と地方との協議の場」、あるいは、その他副大臣や政務官との協議、実務者レベルでの協議など、積極的に意見交換を実施していただきました。その結果2年にわたって私どもが提案した案件について政府の骨太方針に、しっかり明記していただく形を取らせていただいたりしているところでございます。

こうした方向が、まさに「行動する知事会」として定着しつつあるということを確認する、あるいは、確認することができた富山での全国知事会議でもあったのかなと私自身は総括しているところでございます。以上、私の方から全体を総括させていただきました。

(進行役：調査第三部長)

続きまして、開催県である富山県の石井知事、宜しくお願いたします。

(石井富山県知事)

富山県知事の石井でございます。地方税財政常任委員長も務めさせていただいておりますので、その立場から、また後程に富山宣言のことも触れさせていただきたいと思っております。

まず、地方税財政の問題は、どうしても東京を始め大都市の方々と一般の地方が利害対立する面が強くございますので、毎年、結構厳しい議論があるわけですが、今年も色々なご意見がございましたが、地方税財源の確保・充実に関する提言、若干の修文はございましたけれども、まとめさせていただいて、これは上田会長のリーダーシップのおかげでありますし、また各県知事のご理解のおかげなのですが、大変よかったと思っております。

特に、修文案をご覧いただきたいと思っておりますが、特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設による新たな偏在是正措置というところが、だいぶ議論があったわけですが、昨日も簡潔にご説明しましたように、東京一極集中の是正に向けたという部分は一部削除して、都市と地方の自立・連携・共生を図る観点という文言を入れて、取りまとめさせていただきましたが、その前段で、人口や大企業などの税源そのものが、東京などの大都市に集中する我が国の社会構造を抜本的に是正することが根本として重要であるとしており、政府においては、今回の偏在是正措置の実施にとどまらず、都市と地方の自立・連携・共生を図る観点から、地方創生の取り組みをより強力に加速化させることを強く要請する。こういった点については、東京都さんも含めて合意出来ましたので、今後の地方創生を更に進めていくための確かな足掛かりが出来たのではないかと考えております。

また、あわせて事前に県同士での意見調整、また地方税財政常任委員会での意見調整もありましたから、今回は、あまり大きな議論になりませんでしたけれども、あわせて、地方拠点強化税制、或いは、企業版ふるさと納税、地方大学振興、地域産業育成、こういったことについて、改めてこの提言の中にしっかりと盛り込めて、これは知事会全体としての姿勢や考え方をはっきりと示すことが出来た。これは、今後の行動指針ともなりますので、大変良かったのではないかと考えております。

それから、今、上田知事さんからお話いただいた、地方創生・富山宣言でございますけれども、これは先程も全体会議でお話しましたように、やはり、今年は今和始まっての最初の全国知事会ということもございますし、また、地方創生第1期目の総仕上げの段階で、2期目に向かって大きく踏み出す大事な節目だということもございますし、あわせて、先程も触れましたように、昨年の偏在是正の議論も大変に厳しいものがありましたし、知事会が1対46とか、大都市と地方との対立抗争の場となっただけではないと思ひまして、上田会長にご相談しまして、会長のリーダーシップ。また、地方創生（対策本部長）の古田知事などともご相談して、勿論、各県の知事さん全員にお諮りして、こういったものがまとまったというのは良かったのではないかと思ひます。

この中で、地方創生については、「まち・ひと・しごと創生法」でも東京一極集中の是正ということと、地方の活性化ということが一体で記述されて、そういう考え方なのですけれども、東京一極集中是正といいますと、ややもすると、東京の足を引っ張るという印象になるのですけれども、決してそうではなくて、過度な首都東京の一極集中というのが、出生率の低下だとか災害リスクの問題とかを生じさせて、地方の担い手不足も招く。一方で、日本の経済成長のエンジンとして、東京はやはり、それなりに役割を果たして貰わなければならない。というようなことははっきりと書いた上で、地方創生の今後の在るべき方向を示すことが出来たということは良かったのではないかと思ひます。

上田会長からもご紹介いただきましたように、富山県は万葉集にも縁の深い土地柄でありますし、新元号の令和の理念。国民一人一人が未来に希望を抱いて、それぞれの花を大きく咲かせることが出来る、令しい平和な国づくりを志向する。そういったことを明治期以来の過去の歴史も踏まえて、それをまた幾多の困難を乗り越えて、志ある多彩な人材が我が国の経済文化の発展や平和な国づくりを支えてきた歴史を鑑みて、都市と地方が自立・連携・共生する平和な時代の地方創生の実現に向けて、新たな挑戦をしていこうということが宣言できたということは大変によかったと思ひます。

その他、5Gの取り決めなどもありますけれども、これは後程、飯泉知事からお話があるかと思ひます。

尚、知事会議が始まる前の日にイベントとしまして、地方創生シンポジウムを、神野先生を座長にして、上田会長にもお入りいただいて、実のあるディ

スカッションをすることが出来たと思います。また、その機会に共生型サービス、富山型デイサービスや、あしたねの森、富山県美術館。色々なものも全国の知事さんやスタッフの皆さんに直に見ていただけて、これも大変に良かったと思っています。

こうした知事会の成果も踏まえて、今後とも会長を先頭に、会長は今度、残念ながらお退きにはなりますけれども、しっかりと地方創生が更に進んでいきますように。また、地方が本当の意味で活性化して、再生再興するように頑張っていきたいという決意を新たにしたところであります。以上です。

(進行役：調査第三部長)

続きまして、徳島県の飯泉知事からお願いいたします。

(飯泉徳島県知事)

情報化推進プロジェクトチーム、リーダーの飯泉でございます。今、上田会長さん、また、石井知事さんからもお話がありましたように、今回の富山県での全国知事会は、テーマが「5G元年・地方創生」となったところであります。この未来技術である5G、これをいかに駆使していくのかということで、特に、5G、更にはIoT・ビッグデータ・AI・第四次産業革命、この技術をいかに駆使して、そして新しい日本を切り開いていくのか。これがSociety 5.0ということでもあります。ちょうどこの度、そうした提言を国の方に取りまとめさせていただいたところでもあります。

今回の、この提言は大きく二つあります。一つはこの5Gの利活用ということで、ともしますと、大都市部中心になる。何故か。これは5Gを使うためには当然、バックネットワークとして光ファイバ網がなくては、なかなか難しい。基地局の整備ということになり、どうしても採算性、効率性というものを考えると大都市部中心となる。しかし、全国知事会の方から提言を総務省などにさせていただきまして、いやそうではない。この未来技術、やはり今、上田会長さんからも話がありましたように、中山間地域の多くの課題、その解決のための処方箋として、ローカル5Gという言葉とあわせまして、地方でこそ大変有効なものではないか。大都市地方を同時にこれは整備をしていく必要があるであろうと。こうした形から、今年度はプレとしてその実証試験が徳島を始め全国で、特に、中山間地域で行われてきたのです。

ということで、この5G始めとするSociety 5.0、これによって、まさに地方創生。いよいよ来年度からは第2期の計画を国・地方で進めることとなるわけでもありますので、これをしっかりと我々の総意として取りまとめようと上田会長さんからも話がありまして、取りまとめをさせていただいたところでもあります。

そして、この中には当然のことながら、光と影の部分があります。光は、様々な遠隔医療をはじめとして、地域の課題解決に画期的な日本をつくりあげていくことが出来る。しかし、その一方でサイバー攻撃といったものが、これは厳然としてあるわけでありまして、まだまだ日本全体が脆弱性という言葉と共に、その防御が出来きっていない。そうした点が、これから5Gになりますと利便性が格段に上がると共に、その攻撃の圧力も高まってくる。こうしたものを、やはり国にしっかりと求めるだけではなく、我々地方としてもそれを構築していく必要があるであろうと。そうした決意表明でもあるところでもあります。

また、Society 5.0として、その基盤として国民の皆様方の利便性を格段に高めていくためには、やはりマイナンバーカードの普及が不可欠となります。その上では、もう一つはマイナンバーカード。その普及促進という形で取りまとめをしております。

いよいよ、令和3年3月から健康保険証にマイナンバーカードが使われ、令和4年度からは全国展開、全面展開となるところであります。そうなりますと、当然のことながら、窓口に殺到することが想定されます。そうなりますと、市区町村の皆さん方が大変な状況になる。或いは、せっかく申込みをしていただいた皆さん方が待たされる。或いは、申請をしたのに長い時間、来るまでにこちらも待たされる。これでは何のために普及を行ったのかということになるところであります。まずは、公務員の皆さん方、そしてそのご家族の皆さん方には、今年度中に、まずはマイナンバーカードを取得していただき、マイナンバーカード交付の平準化を図っていきましょう。石田総務大臣も来られまして、こうした点について懇切丁寧にお話をいただいたところであり、私の方からも、その点について打ち返しをさせていただいたところでもあります。

ということで、いよいよ未来技術を駆使していく。そして地方創生のこれからは、大きな柱となる Society 5.0。これを我々としては、しっかりと確立をしていくことが出来ればと。この様に考えております。

そしてもう一点、こちらは総合戦略・政権評価特別委員長として、であります。7月21日、二度目となる合区による参議院選挙が挙行されました。結果はもう皆さん方がよくご存知のとおりとなりました。全国の投票率も平成7年度以降、2番目に低いこととなったところでもあります。まさに、民主主義のこれは大きな危機がきているのではないかと。国民の参政権に大きな影響を及ぼすのではないかと。こうした点から、今回は緊急決議を取りまとめさせていただいたところでもあります。

こうした点で、我々としてはもう一つ、選挙がある度に全国知事会の総意といったものを、それぞれの政党要件を満たした（政党の）皆さん方に公約に入れていただこうと。そしてそうした提言と共に、その評価もさせていただいたところでもあります。今回も主要7政党の皆さん方へさせていただきまして、多くの政党の皆さん方からはウェルカムである。こうしたお話もいただき、多く

を網羅的に、あるいは個別的に、これを入れていただいたところでもあります。こうした点につきましても、参議院選挙の場合には定性的に評価をさせていただくところではありますが、この点も上田会長さんを始め、各知事さん方とご相談の上で公表もさせていただいているところでもあります。これからは、如何に具現化していくのか。こうした点に主力を移していきたい。このように考えております。どうぞよろしく願いいたします。

(進行役：調査第三部長)

ここから、ご質問をお受け致します。挙手の上、こちらからご指名させていただきます。よろしく願いします。

(記者：富山新聞社)

石井知事にお伺いしたいと思います。昨日の地方税財源の提言案につきましては、議論の中では小池都知事を始め、かなり議論が進んだかと思うのですが、今回は修文案を作成にあたって、都知事とも折衝をされたと少しお伺いしているのですが、具体的にどのようなお話でまとまったのかという事と、修文後の案について、どのような思いや意味を込められたかという事をお伺いしたいと思います。

(石井富山県知事)

昨日、全体会議の中で、地方創生、東京一極集中から税源偏在問題、等々について、だいぶ激しいといいますか活発な議論があったわけですが、本当はもう少し続けた方がかえって良かったのではないかと思うのですが、ちょうど色々な諸情勢でスケジュールがずれた所で石田総務大臣が見えましたので、事実上、議論がもうちょっと詰めたいところが詰まらなかったのです。そこで、上田会長にもお許しいただいて、小池都知事もお帰りになるということでしたので、石田大臣とのお話が終わった後、別室でちょっとお話をして、修文をすることでご了解をいただきましたが、やはりその時も一番議論になりましたのは、東京都さんというか都知事のお考えは、全体会議でもありましたけれども、日本の経済の競争力などが、かつては世界で一番だったとも言われた時期があったのが、今や世界で25位とか30位になってしまったということと絡めて、やっぱりこれは、成長のエンジンである東京都を地方が税源の配分なども含めて、やや足を引っ張るような面があるからいけないので、これ以上の税源移譲とか地方創生と東京一極集中是正というのは如何なものかというお考えだということです。

そういうことを改めてお述べになったのですけれども、私の方は、確かに日本が経済面で国際的なポジションがすごく落ちていることは、おっしゃるとお

りで、我々もその点は憂慮しているのですが、そのことは、国の経済産業政策とか、或いは金融政策とか、社会保障政策とか、色々な政策とも絡んでいる話だという事と、昨日も全体会議で話がでたように、日本が世界と戦っていくのは、別に東京だけではなくて、東京にも大いに期待していますが、やはりそれぞれの地方が、意欲と志を持って頑張っていく。高知の尾崎知事さんもおっしゃいましたし、また私の方の富山県でも、例えばくすりのコンソーシアムということで、国の7プロジェクトの一つにお選びいただいて、これは、まさに医薬品バイオとかそういう分野で世界と競争しよう。こういう事にも取り組んでいるところですから、日本の経済的な、色々な賃金の低下をどう克服していくかという話と、実は、東京一極集中是正というのは、少し問題が違うのではないかと。我々が言っているのは、あまりにも過度に集まって、そして、若い人がどんどん集まってしかも出生率が低い。それから、首都直下地震も含めて災害リスクは、世界の大都市で最も大きいと言われている東京が、このままにしていっていいのでしょうか。やっぱり必ずしも東京にある必要がないものは、出来るだけ地方に移したい。或いは、税源で言えば、社会保障の拡充の為に消費税も引き上げたのだけれども、同じ税率なのに、東京都さんは税収に余裕が出る。多くのほとんどの地方は必要な社会保障費が足りない。これは、やっぱり直して行って、東京ももちろん大いに発展していただきたいのだが、地方も活性化する。また社会保障の財源も、それなりに確保できる。こういう行動にしていかないと、それはむしろ、東京だけが過密になって他はみんな廃れて、かえって日本の全体が沈没するのではないですか。というような話もしまして、色々やりとりもありましたが、そういった点、それなりにご理解いただけたのかなと。

その結果、上田会長にも、ご了解いただいた修文になったのですが、先程も少し触れましたが、偏在是正というだけではなくて、そもそも、人口や大企業などの税源そのものが東京など大都市に集中する我が国の社会構造を抜本的に是正することが根本として重要であり、政府においては、今回の偏在是正の実施にとどまらず、都市と地方の自立・連携・共生の観点から、地方創生の取り組みをより強力に加速化させる事を強く要請する。こういう文章で小池都知事も含めて合意が出来たというのは、私は良かったのではないかと。これは、上田会長や、多くの知事さん方のご尽力ご協力に感謝を申し上げたいと思っております。

(記者：共同通信社)

本日は、オリンピック・パラリンピックのスポーツ大会で、今後は地方創生、地方の活性化に繋げていきたいという提言を採択されました。それについて、会長の受けとめと、オリンピック・パラリンピックについては開催まで1年ですが、知事会としては、それを盛り上げていくためにどのように連携して行動

していくのか教えてください。

(上田全国知事会会長)

東京オリパラ1年後の盛り上げについてという形での知事会の受けとめ方ですね。どう盛り上げていくのかという。

(記者：共同通信社)

提言への受けとめと、今後1年間で知事会として、どのような行動をしていくか。

(上田全国知事会会長)

基本的には、全国知事会としては、都市開催である東京オリンピック・パラリンピックに関して、全面的に協力するという立場でございます。それから、ご案内のとおり、今回のオリ・パラは、(東日本大震災からの)復興を意識した形になっております。そういう意味では、オール日本という形で、東京という名前こそ付いていますが、オール日本という色彩を持っています。それと同時に、開催地を東京だけではなくて、首都圏を始め各地でも開催されるという形を取っておりますし、いわんや、聖火リレーに関しては、47都道府県全てが参加するという形を取っています。そういう意味で、全体として日本全体の取り組みという色彩を持っています。全国知事会は、まさに47都道府県の集合体でありますけれども、それぞれの都道府県においてもオリンピック・パラリンピックについての支援体制、盛り上げ体制というのはつくっております。具体的に全国知事会だけで何かをするという形はとっておりませんけれども、まさしく、全国知事会という47都道府県の集合体としての応援という事に対しては、決議もしておりますし、全体として応援をしていくという体制は揺るぎないものだとして理解しています。

それぞれ各県によって濃淡が出てくると思います。会場を持っている所と持っていない所。それから、オリンピックのみならずパラリンピック。そして、これはスポーツの競技だけではなくて、文化プログラムでもありますので、そういう文化プログラムをどれだけ作りきれるかということでも、中身が変わってくるかと思えます。出来るだけ47都道府県はこの東京オリンピック・パラリンピックを応援し、ある意味では活用しながら地方創生に繋げるべきだと考えています。

(記者：日本経済新聞社)

2点お願いしたいのですが、会長に出来ましたらお願いしたいのですが。1点は、地方の自治の在り方という意味で。今、総務省の地方制度調査会で、昨年の2040年に向けた研究会の報告を受けて、圏域行政というものの議論が

始まっています。その構想の中では、都道府県も中核都市から成る地域の市町村を補完するとか、都道府県も関係が出てくるのではないかと思いますのですが、今回の知事会では、その圏域について具体的な議論というと、なかったように見させてもらったのですが、そうした理由とか、それについて今どう見ていらっしゃるかということをお願いしたいのと、もう一つは、上田会長が、今回で最後になるということもありまして、かつて、「戦う知事会」と「三位一体改革」の時の話も小池知事から出ていましたが、行動する知事会と昨年に打ち出されて、今後の後継の会長となられる方に、どういうリーダーシップ像といいますか、また、どういう知事会の在り方ということがこれから必要と思われるのかお尋ねしたいと思います。

（上田全国知事会会長）

先ず、第一点であります、地方自治の在り方。とりわけ圏域、つまり例えば道州制だとか、或いは、大阪府と大阪市の一体的な運営だとか。こういったものも課題に入っているのだと思っています。

基本的には、道州制は、議論が出ては引っ込み、引っ込んでまた出てくるという性格を持っています。全国知事会という枠組みの中でも議論がなされましたが、一旦道州制に関しては保留状態で終わっています。

それから、圏域というよりは、広域行政における共同だとか、そういったことに関しては、むしろ必要だという認識です。例えば、国の関与という言葉がありますが、私たちは国の関与を出来るだけ避けていただき、なおかつ、地方独自の路線というのを考えています。一方、例えば5Gに関しても、いわゆる設定費用というのでしょうか、設計費用というのでしょうか、これはもう膨大な費用がかかります。そこで、都道府県ごとにとか、あるいは市町村ごとになってくると、まさにそうした開発メーカーの、ある意味では思う存分にやられてしまうということになりますので、むしろそういった部分は、国において開発は徹底して共同化してきちんとやって、それをしっかり地方が活用するというような。国でやるべきものは国できちっとやり、地方自治の原則を守りながらそれは活用します。それと同じように圏域についても、それぞれ市町村の単位としてありますけれども、一部事務組合もあれば複合事務組合もありそれぞれが必要に応じてタグマッチを組んでいくというのが一番理想的だと理解しています。実際、同じ47都道府県でも特に熱心な関西連合などのエリア。だからといって、全部が関西に入っているわけではなく、一部そうではない人たちも入っている。そしてまた、九州のエリアなどは元々「九州」という枠組みがあるので非常にまとまりがいいという形があります。関東（地方）知事会などもまた一定の枠組の中で仕切りがあり、あるいは、9都県市（首脳会議）と言う形で1都3県と政令（指定都）市。これはもう共通の課題はみんな一緒ですので一緒に取り組んでいくという、それぞれ役割に応じて、目的に応じて圏域

をつくっていますので、無理に切るという作業の方が難しいのかなと理解しています。

2点目の「戦う知事会」に関しては、「戦う知事会」にはやはり意義があったと思います。地方分権改革が始まり地方分権推進法も出来て、一つ一つ地方自治の権限を高めていく動きの中において「戦う知事会」ということになりました。

一方で政府は地方創生に関して地方創生担当大臣まで作り、こういった時に「戦う知事会」では何かおかしい話になってきます。そうなってくると一体何なのかなとなります。我々の立場は、むしろ責任を共有して具体的に優良事例を政府に迫ることによって実際の実を勝ち取っていくという方法を選び、そういう形を取らせていただきました。昨年、「健康立国宣言」を宣言して今年も続いており、「行動する知事会」も続いています。やはり大事なものは引き継がれていく。多分「国と地方との責任の共有」というのは続くのではないのでしょうか。もう単なる要望団体ではないでしょうという話です。我々も責任をしっかりと負います。その代わり、きちっと政府も対応して下さいということです。

例えば、死者・行方不明者の氏名公表の問題です。広島県は公表しましたが、岡山県では公表していませんでは分かりづらい。災害は岡山県だけで災害が起きるということではありません。広島県との県境で起きた時は両方で被害が生じる。それぞれの県が違う立場で判断をするというのは、なかなか困難な話になってきますので、そういった部分に関しては、本来ならば国が基準を示すべきだと思っています。そういう要望をしているところですけども現在のところまだ回答がございません。であるならば、場合によっては私たちの方で、一定程度—これは絶対にやれということではありませんが、—モデル的なものをつくれれば、それでいこうかという形にはなるかと思っています。こうしたことがまさに責任の共有だと思っています。国で出来ない部分を時として我々が先行してやっていく。

持続可能な社会保障制度を目指す健康立国の取組についてもはっきりしているわけです。年齢構成で、例えば55歳を境に急激に。55歳までは23万円なのですが、そこから先になってくると、年齢足すごとに10万円増えていく。70歳だと80万、80歳だと90万。一方、30歳くらいまでだと10万くらいで済んでしまう。でも、もし、54歳の23万までというのを、そのままずっと同じくらいに持っていくことが可能になれば、医療保険制度というのは、そのまま持続可能な制度として続けられるだろうと思います。では、どんな形で健康長寿をつくれるのかということですが、それぞれの都道府県でやっていますので、そのベストミックスを自分たちで探し出すことです。基本的な部分というのは一定程度決まっているわけです。糖尿病の重症化予防対策といえば、今、埼玉県が先行しておりますが、この部分を比較的先行している部分を皆さんが理解して、それでやりながら、それぞれの都道府県が付加価値を先ず付けていくと

いう形をやっていますので、こうした試み、先進・優良事例の横展開というのは、次なる会長さんのリーダーシップの中には入っていくのではないかと思います。

また、個性がそれぞれ出るとは思います。積み上げてきたものは一緒であります。山田前会長さんの時代、あるいは麻生元会長さんの時代、梶原元会長さんの時代の積み上げを踏まえた上で、私たちもやっているわけです。それぞれの積み上げたものを大事にしながらも、時代、時代で必要なものを加えていくという、こういう形での知事会運営ではないかと思っています。

(進行役：調査第三部長)

それでは、お時間の関係もごさいますので、これで記者会見を終了とさせていただきます。